

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月2日

支出負担行為担当官

秋田労働局総務部長 立花 剛

1 競争入札に付する事項

件 名 令和8年度大館労働基準監督署外1施設で使用する電気の供給（低圧）
(単価契約)

内 容 等 仕様書による。

2 供給期間

令和8年4月1日0時から令和9年3月31日24時まで

ただし、これによりがたい場合は、協議の上、令和8年4月の検針日（計量日）
午前0時から令和9年4月の検針日（計量日）午後12時までとする。

3 需要場所

大館労働基準監督署（大館市字三ノ丸6-2）

横手労働基準監督署（横手市旭川1-2-23）

4 入札方法

(1) 入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる）を根拠とし、当局が提示する全需要場所の契約電力及び予定使用電力量の単価（「入札書別紙」により計算した全需要場所の対価の合計）を入札金額とすること。

なお、入札価格の算定に当たっては、力率割引がある場合は、低圧電力の力率を90%として適用し、燃料費調整（市場価格調整含む）、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

「入札書別紙」には、参加する業者において需要場所ごとに設定する契約電力に対する単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる）を記載すること。

「入札書別紙」は任意の様式で可とする。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「入札書」及び「入札書別紙」には消費税を含まない金額を記載すること。

(3) 契約金額は、「入札書別紙」に記載した単価とする。

5 競争に参加する者に必要な資格に関する事項等

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」「B」「C」又は「D」等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の制度が適用される者にあっては、これに加入し、該当する制度の直近2年間（労働者災害補償保険及び雇用保険は2保険年度）の保険料の滞納がないこと。
- (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (9) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入、需要家に対する省エネルギーに係る情報提供、簡易的なディマンド・リスポンスの取組、地域における持続的な再生可能エネルギー電気の創出・利用に向けた取組に關し、「秋田労働局が定める電力供給事業者に対するCO₂排出量に関する基準」を満たす者であること。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

6 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムを利用して応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については入札説明書のとおり。

7 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
郵便番号010-0951 秋田県秋田市山王七丁目1番3号 秋田合同庁舎4階
秋田労働局総務部総務課会計第一係 電話018-862-6681
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記7(1)の交付場所にて隨時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年1月23日(金) 14時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年1月23日(金) 15時00分
秋田労働局 4階 事務室（電子調達システム設置場所）

8 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本通貨に限る
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
契約書の受取は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式によることができる。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。